

新聞記事による 1990 年代以降の九州地区図書館サービスの傾向

小田 孝子

1. はじめに

社会情勢の変化に伴い、日本の戦後の公共図書館のサービスも変化してきた。特に、近年、インターネットが普及したことに伴い、図書館サービスも大きな変化を求められ、インターネットを通じて情報にアクセスできることが重要になっている。また、教育や福祉等の社会制度も変化し、特に子どもの読書と学習環境に関連する施策がなされている。本研究では、インターネット世帯普及率が約9割になった2003年を中心に約20年間の新聞記事から、九州地区での図書館サービスの事例を調べ、実際、外から一般の方が知りうるサービスの変化と傾向について明らかにし、今後の図書館サービスについて考える材料の一つとすることを目的とした。

2. 調査方法

分析対象は、西日本新聞データベース「パピルス」の1990年1月1日から2012年10月31日までの新聞記事である。図書館サービスに関する記事を調査するため、「図書館」と「サービス」という語が含まれる記事を検索した。その結果、1,828記事を得た。次に、それぞれの記事を読んで、図書館サービスに関する内容であるかを確認した。そして、図書館サービスでない721記事は、分析対象から除外した。残りの1,107記事に対して、1記事の中に、複数の図書館でのサービスが含まれるものは、それぞれを1件としたところ、記事中で言及されていた図書館サービスは1,409件であった。その1件ずつに、「掲載年」「サービスタイプ」「館種」「対象」「実施県」などの項目をそれぞれ付与した。「サービスタイプ」は、図書館サービス論の文献¹⁾²⁾³⁾等を参考に、「テクニカルサービス」「資料提供サービス」「情報サービス」「図書館の文化活動」(以下「文化活動」という)「ニーズによる利用対象者別サービス」(以下「利用対象者別サービス」という)「相互協力」「その他」の7つのカテゴリを付与した。

3. 調査結果

3.1 掲載された図書館数の傾向

調査対象のサービス実施館の件数の推移は、全体的な傾向としては、1990年から1997年までが、他の年に比べ少ない。その後、1998年に112件と急激に増えており、最も多かった。その後は減っているが、2005年にまた増えており、111件で2番目に多かった。

3.2 サービスタイプ別の傾向

サービスタイプ別の推移を図1に示した。「文化活動」に関する記事が最も多く、1998年にかけて急激に増加し1999年が一番多く、その後減少し、2005年にまた増加している。次に多いのは「利用対象者別サービス」であり、こちらも2005年が急激に増えていた。その他のサービスタイプの記事の件数は、20年を通して、少なかった。

サービスタイプの中で、最も件数が多かった「文化活動」について、詳細を調べるため、「集会」「展示」「読書推進」「その他」に分類し、傾向を見た。その結果、「集会」が全体の60.4%を占め、続いて「展示」が32.6%を占めていた。その「集会」の内容は、図書館が施設や資料を提供し、利用者の文化活動の為に開催されるもので、上映会、講座・講演会、研究会等である。

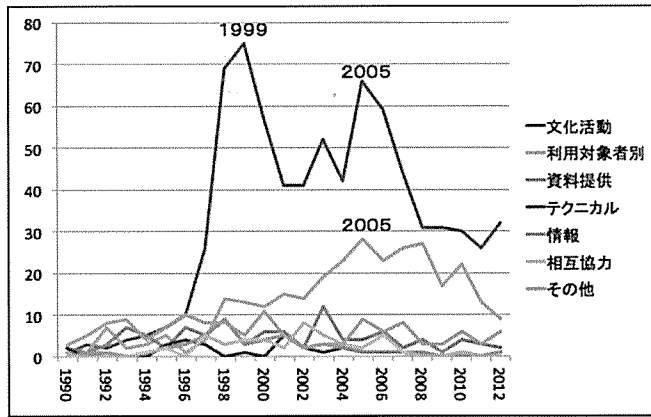


図1 サービスタイプ別の推移

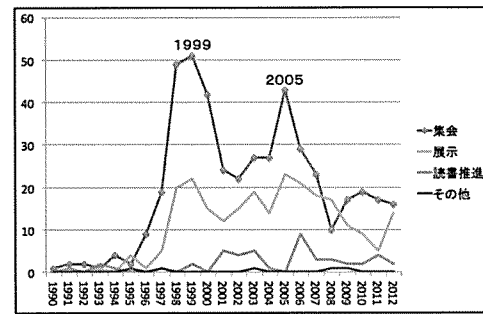


図2 文化活動の推移

「文化活動」の推移は、図2のとおり「集会」も「文化活動」全体の傾向と同じであり、1998年にかけて急激に増加して1999年に一番多く、また減少して2005年に多くなっており、「展示」も同様の変化であった。次に多かった「利用対象者別サービス」は、「児童」「問題解決希望者」「障害者」「ヤングアダルト」「高齢者」「アウトリーチ」「多文化」のうち、「児童」に対するサービスが最も件数が多く、2002年から2005年にかけて急激に増えていた。

3.3 その他の傾向

情報機器を用いたサービスは、66件と少なかった。情報機器提供の場は整いつつも、情報活用能力の育成支援などはほとんど行われていなかった。また、「児童」に対するサービスは、「集会活動」がほとんどで、中でも「おたのしみ会」や「おはなし会」「上映会」に関する記事が、全体の81.4%を占めていた。「児童」全体の推移と同様で、2000年から増えていた。

4. まとめ

以上のように、1998年と2005年を中心に、件数が急激に増加しており、特にサービスタイプでは、「文化活動」の「集会」や、「利用対象者別サービス」の中の「児童」に関する記事が多く掲載されていた。1998年の増加傾向は、九州圏内に関して、1995年から1997年まで、10館以上図書館がオープンしたことによると考えられる。2005年の増加傾向に関しては、2000年以降、子ども読書環境に関する様々な法令・施策がなされた影響が考えられる。しかし、変化が激しいと思われた情報化に対応する情報活用能力の育成支援、および「児童」の読書教育や学習支援に関する記事は、少なかった。また、児童サービスというカテゴリは、レファレンスサービスや貸出サービスと違い、サービスの内容でなく、サービスの対象者で区切られており、その内容がほとんど集会活動であったことから、「集会活動」を中心に記事が取り上げられていると言える。これは、情報化が進み、より必要と思われる「情報サービス」や「資料提供サービス」が充実していないのか、広報不足か、あるいは新聞社側が記事にしにくいといった点も考えられる。記事の増加が施策によるブームで終わらず、利用者の継続的利用と潜在的利用者にも働きかけるよう、今後、「情報サービス」「資料提供サービス」等を充実し、それと同時に、その活用を広報していくことが必要だと考える。

引用文献

1. 小田光宏編著、「図書館サービス論-JLA図書館情報学テキストシリーズ2-3-」日本図書館協会, 2010
2. 金沢みどり, 「図書館サービス論-図書館情報学シリーズ3-」学文社, 2011
3. 前園主計編著, 「図書館サービス論 新訂-新現代図書館講座4-」東京書籍, 2009
4. 岩崎れい著, 「CA1638-研究文献レビュー: 子どもの読書支援と図書館サービス」, 2007
<http://current.ndl.go.jp/ca1638>

(おだ・たかこ 別府大学非常勤講師)